

様式第一号

法人名 医療法人偕行会

※医療法人整理番号

所在地 愛知県名古屋市中川区法華一丁目172番地

貸借対照表  
(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>I 流動資産</b>	4,935,157	<b>I 流動負債</b>	6,681,758
現金及び預金	968,468	買掛金	639,246
事業未収金	3,357,609	短期借入金	2,672,600
未収補助金	127,880	1年以内長期借入金	1,432,952
有価証券	137,178	未払金	398,134
たな卸資産	93,905	未払費用	689,356
前払費用	164,304	1年以内長期未払金	7,938
その他の流動資産	106,013	1年以内リース債務	225,735
貸倒引当金	△ 20,200	未払法人税等	26,813
<b>II 固定資産</b>	15,239,995	未払消費税等	8,092
1 有形固定資産	12,946,030	預り金	32,086
建物	8,054,878	賞与引当金	534,410
構築物	136,974	その他の流動負債	14,396
医療用器械備品	923,880	<b>II 固定負債</b>	10,905,236
その他の器械備品	232,546	長期借入金	8,062,915
リース資産	770,418	長期未払金	12,428
土地	2,630,436	リース債務	607,753
建設仮勘定	69,630	金利スワップ負債	29,297
その他の有形固定資産	127,269	退職給付引当金	2,192,844
2 無形固定資産	277,176	負債合計	17,586,995
借地権	97,410	純資産の部	
ソフトウェア	147,702	科目	金額
リース資産	31,390	<b>I 積立金</b>	2,602,015
その他の無形固定資産	674	設立等積立金	60,000
3 その他の資産	2,016,790	繰越利益積立金	2,542,015
有価証券	101,446	<b>II 評価・換算差額等</b>	△ 13,856
長期貸付金	107,100	その他有価証券評価差額金	7,138
役員等長期貸付金	3,129	繰延ヘッジ損益	△ 20,994
長期前払費用	201,775	純資産合計	2,588,158
保証金	504,388	負債・純資産合計	20,175,153
保険積立金	294,616		
その他の固定資産	48,939		
繰延税金資産	779,856		
貸倒引当金	△ 24,460		
資産合計	20,175,153		

(注) 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

## 様式第二号

法人名 医療法人偕行会  
所在地 愛知県名古屋市中川区法華一丁目172番地

※医療法人整理番号

## 損 益 計 算 書

(自 2022 年 4月 1日 至 2023 年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>I 事業損益</b>		
<b>A 本来業務事業損益</b>		
1 事業収益		19,683,811
2 事業費用		
(1)事業費	18,860,119	
(2)本部費	559,194	19,419,313
本来業務事業利益		264,498
<b>B 附帯業務事業損益</b>		
1 事業収益		871,517
2 事業費用		855,466
附帯業務事業利益		16,050
事業利益		280,549
<b>II 事業外収益</b>		
受取利息	5,159	
受取配当金	1,139	
為替差益	34,115	
貸倒引当金戻入額	320	40,733
<b>III 事業外費用</b>		
支払利息	115,721	
その他の事業外費用	2,582	118,303
經常利益		202,979
<b>IV 特別利益</b>		
施設設備補助金	35,352	
有価証券売却益	924	
過年度損益修正益	4,041	40,317
<b>V 特別損失</b>		
会計基準適用時差異償却額	76,914	
固定資産圧縮損	34,907	
固定資産除却損	9,165	
有価証券売却損	388	
過年度損益修正損	5,686	
その他の特別損失	116	127,175
税引前当期純利益		116,121
法人税・住民税及び事業税	27,846	
法人税等調整額	91,219	119,065
当期純損失		△ 2,945

(注) 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

### 2 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

##### (a) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

##### (b) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

#### ②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

#### ③たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定率法を採用しています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、偕行会城西病院の有形固定資産については、定額法を採用しています。

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定額法を採用しています。

### ③リース資産

- i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。
- ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

## 4 引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

### ②賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当会計年度負担分を計上しています。

### ③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、決算日において、職員全員が自己都合によって退職した場合に必要な退職金の金額を退職給付債務とし、外部の年金資産を控除した額を期末引当金残高となるように計上しています。

また、医療法人会計基準適用に伴う新たな会計処理の採用により生じる影響額（適用時差異）は、本会計基準適用時から8年で費用処理しています。

なお、当会計年度末の適用時差異の未処理残高は、153,811千円です。

## 5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しています。

## 6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

### ①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

### ②貸倒引当金の計上方法

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、法人税法における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しています。

### ③退職給付引当金の計上方法

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法を適用し、退職給付債務を期末自己要支給額により算定しています。

### ④補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受け取った補助金等については、受け取った会計年度に一括して収益として計上しています。

なお、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められる場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しています。

## 7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

## 8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

## 9 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産

建物	7,209,752 千円
土地	2,293,366 千円
計	<u>9,503,119 千円</u>

## 担保に係る債務

短期借入金	1,952,600 千円
長期借入金（1年内返済予定を含む）	7,350,984 千円
計	<u>9,303,584 千円</u>

### 10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

#### (1) 法人である関係事業者

該当なし

#### (2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	川原弘久	医師	当法人理事、 当法人の借入に対する被保証 (注)	当法人の 借入に対する被保証 (注)	343,880	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当法人は独立行政法人福祉医療機構からの借入に対して理事 川原弘久 より連帯保証を受けています。なお保証料の支払は行っていません。  
保証している借入金の返済期限は、2026年12月(取引金額166,800千円)及び2027年10月(取引金額177,080千円)とし、それぞれ3か月毎11,120千円、9,320千円を返済しています。

#### 11 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

#### 12 重要な後発事象に関する事項

該当なし

### 13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

#### ①基本財産

(単位：千円)

科目	前会計年度末残高	増加額	減少額	当該会計年度末残高
土地	2,630,436	-	-	2,630,436
建物	5,724,621	160,277	235,872	5,649,025
計	8,355,057	160,277	235,872	8,279,461

②有形固定資産の減価償却累計額 16,712,930 千円

#### ③税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因の主な内訳

退職給付引当金	621,452 千円
賞与引当金	151,452 千円
繰延ヘッジ損益	8,303 千円
減価償却超過額	794 千円
未払事業税	563 千円
保証金未償却額	115 千円
繰延税金資産合計	782,679 千円
その他有価証券評価差額金	2,823 千円
繰延税金負債合計	2,823 千円
繰延税金資産の純額	779,856 千円

④補助金等の内訳

(単位：千円)

区分	内訳	交付者	金額	計上 区分
運営費	愛知県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	愛知県	421,120	事業 収益
	企業主導型保育事業 保育所運営費補助金	児童育成協会	80,020	
	新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等 に対するサービス提供体制確保事業補助金	名古屋市	30,371	
	その他	-	99,351	
	小計		630,862	
施設整備	省エネ給水投資促進支援事業費補助金	(一社)環境共創 仁シチブ	17,248	特別 利益
	新型コロナウイルス感染症検査機関等設備整備費補助金	愛知県	6,519	
	省エネ給水設備導入支援事業費補助金	愛知県	5,780	
	地域医療介護総合確保基金事業補助金	名古屋市	4,900	
	新型コロナウイルス感染症診療・検査医療機関設備整備費補助金	愛知県	905	
	小計		35,352	
合計			666,214	